

## 令和3年度 東京都特別区普通会計決算の概要

### 1 総括

- 令和3年度の特別区の決算規模は、前年度に比べて歳入は9.2%の減、歳出は10.5%の減となり（表1）、歳入、歳出ともに平成22年度以来11年ぶりの減となった。
- 決算収支では、実質収支が27.1%増の2,101億円となり（表1）、昭和53年度以降44年連続して、全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、特別区財政調整交付金の増加などにより、3.3ポイント減の78.6%となった（表2）。
- 将来にわたる財政負担は、地方債現在高が減となったことに加え、積立金現在高が増となったことなどにより、前年度に比べ14.4%減となった（表3）。
- 特別区の歳入構造は、景気動向に左右されやすく、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢、円安等の影響による今後の景気動向の不透明性を踏まえると、財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。一方、歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策に加え、原油・原材料価格・物価高騰等対策、超高齢社会への対応、公共施設の老朽化対策など多岐に渡る課題への対応による財政需要の増大が想定される。
- このような状況において、特別区が直面する行政課題に的確に対応し、安定的な行政サービスを実施していくため、引き続き不断の行財政改革に取り組むとともに、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

| 区 分  | 令和3年度     | 令和2年度     | 増減額       | 増減率    |
|------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 歳入総額 | 4,713,565 | 5,191,559 | △ 477,994 | △ 9.2  |
| 歳出総額 | 4,467,492 | 4,991,441 | △ 523,949 | △ 10.5 |
| 実質収支 | 210,100   | 165,366   | 44,734    | 27.1   |

（表2）財政指標の状況

（単位：%）

| 区 分    | 令和3年度 | 令和2年度 | 対前年度比較 |
|--------|-------|-------|--------|
| 実質収支比率 | 8.6   | 7.0   | 1.6    |
| 経常収支比率 | 78.6  | 81.9  | △ 3.3  |

（注）各比率は、特別区の加重平均である。

（表3）将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

| 区 分                  | 令和3年度       | 令和2年度     | 増減額       | 増減率    |
|----------------------|-------------|-----------|-----------|--------|
| 地方債現在高 A             | 460,973     | 472,148   | △ 11,175  | △ 2.4  |
| 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B   | 677,231     | 659,122   | 18,109    | 2.7    |
| 積立金現在高 C             | 2,259,085   | 2,110,999 | 148,086   | 7.0    |
| 将来にわたる財政負担 A + B - C | △ 1,120,881 | △ 979,729 | △ 141,152 | △ 14.4 |
| 対標準財政規模比             | △ 45.8      | △ 41.3    |           |        |

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 各表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額、差引額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部区政課

【電話】 直通：03 - 5388 - 2426

## 2 決算規模及び収支

### (1) 決算規模

- 特別区の令和3年度普通会計決算の規模は、歳入総額が4兆7,135億65百万円、歳出総額が4兆4,674億92百万円となった。
- 決算規模は、前年度に比べ、歳入は9.2%の減、歳出は10.5%の減となり、歳入、歳出ともに平成22年度以来11年ぶりの減となった。

### (2) 収支

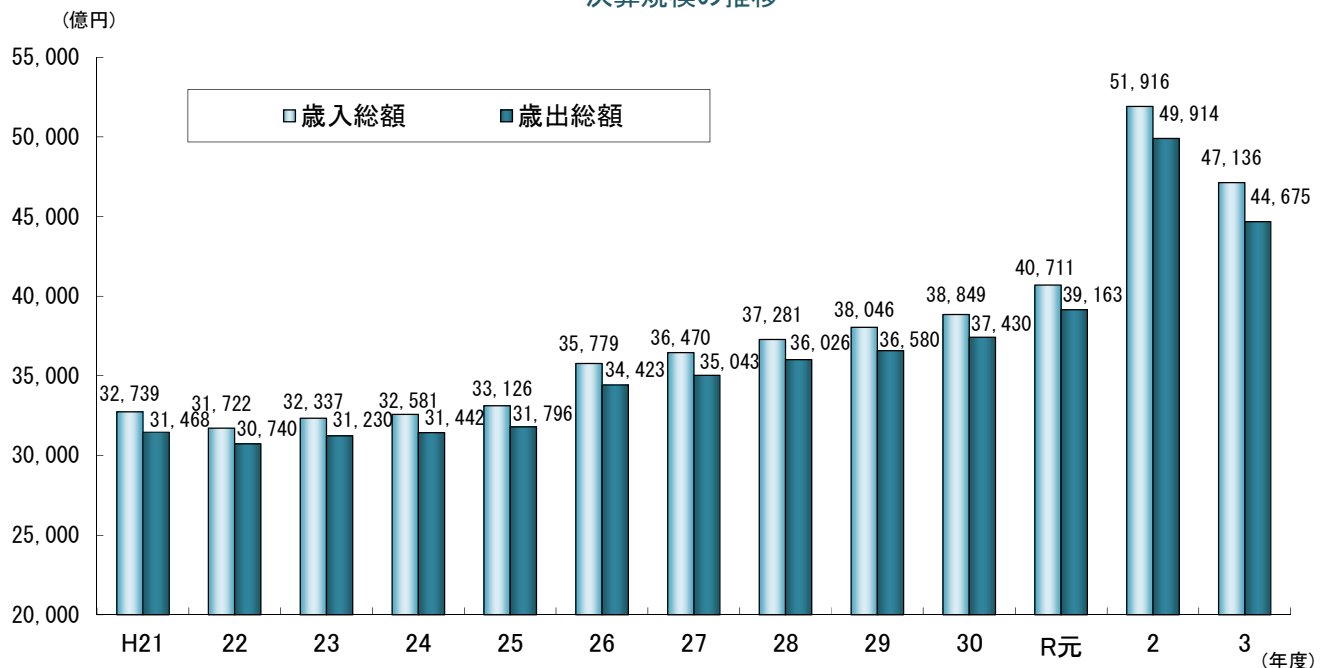
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ、27.1%増の2,101億円となり、昭和53年度以降44年連続して、全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、447億33百万円の黒字で、積立金や繰上償還金等を考慮した実質単年度収支は、592億23百万円の黒字となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

| 区 分                       | 令和3年度     | 令和2年度     | 増減額       | 増減率    |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 歳入総額 A                    | 4,713,565 | 5,191,559 | △ 477,994 | △ 9.2  |
| 歳出総額 B                    | 4,467,492 | 4,991,441 | △ 523,949 | △ 10.5 |
| 形式収支 A-B=C                | 246,073   | 200,118   | 45,955    | 23.0   |
| 翌年度に繰り越すべき財源 D            | 35,973    | 34,752    | 1,221     | 3.5    |
| 実質収支 C-D=E                | 210,100   | 165,366   | 44,734    | 27.1   |
| 単年度収支<br>(実質収支-前年度実質収支) F | 44,733    | 35,252    | 9,481     | 26.9   |
| 積立金 G                     | 88,213    | 86,467    | 1,746     | 2.0    |
| 繰上償還金 H                   | 0         | 0         | 0         | 0.0    |
| 積立金取崩し額 I                 | 73,723    | 95,499    | △ 21,776  | △ 22.8 |
| 実質単年度収支 F+G+H-I           | 59,223    | 26,220    | 33,003    | 125.9  |

決算規模の推移



### 3 歳入の状況

- (1) 一般財源は、6.3%の増となった。
- 特別区税は、0.9%の増となり、11年連続で増となった。このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、納税義務者数の増加などにより、0.5%の増となった。
  - 特別区財政調整交付金（※）は、企業収益の堅調な推移を背景にした市町村民税法人分の増加などにより、10.6%の増となった。
- (2) 特定財源は、22.7%の減となった。
- 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減などにより、34.7%の減となった。
  - 都支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少などにより、5.2%の減となった。
  - 繰入金は、財政調整基金からの繰入金の減少などにより、7.0%の減となった。
  - 地方債は、公共用地先行取得等事業債の減少などにより、32.7%の減となった。

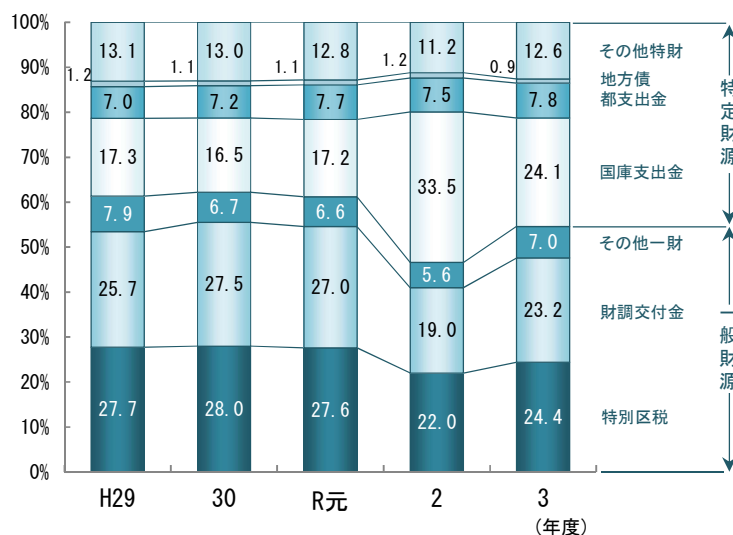
※ 特別区財政調整交付金とは、都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、都が課税、徴収している市町村税等のうち、固定資産税や市町村民税法人分等の一定割合を都が特別区に対して交付するものである。

(表5) 歳入内訳

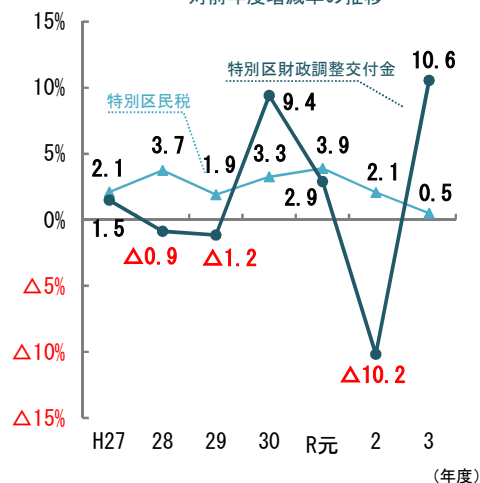
(単位：百万円、%)

| 区 分        | 令和3年度     |       | 令和2年度     |       | 対前年度比較    |        |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|
|            | 決算額       | 構成比   | 決算額       | 構成比   | 増減額       | 増減率    |
| 歳入総額       | 4,713,565 | 100.0 | 5,191,559 | 100.0 | △ 477,994 | △ 9.2  |
| 一般財源       | 2,572,729 | 54.6  | 2,420,719 | 46.6  | 152,010   | 6.3    |
| 特別区税       | 1,150,488 | 24.4  | 1,139,992 | 22.0  | 10,496    | 0.9    |
| うち特別区民税    | 1,071,280 | 22.7  | 1,065,859 | 20.5  | 5,421     | 0.5    |
| 地方譲与税      | 15,097    | 0.3   | 14,297    | 0.3   | 800       | 5.6    |
| 各種交付金      | 308,880   | 6.6   | 271,950   | 5.2   | 36,930    | 13.6   |
| 地方特例交付金等   | 6,693     | 0.1   | 7,086     | 0.1   | △ 393     | △ 5.5  |
| 特別区財政調整交付金 | 1,091,571 | 23.2  | 987,396   | 19.0  | 104,175   | 10.6   |
| 特定財源       | 2,140,837 | 45.4  | 2,770,840 | 53.4  | △ 630,003 | △ 22.7 |
| 国庫支出金      | 1,134,808 | 24.1  | 1,738,901 | 33.5  | △ 604,093 | △ 34.7 |
| 都支出金       | 368,463   | 7.8   | 388,518   | 7.5   | △ 20,055  | △ 5.2  |
| 繰入金        | 184,304   | 3.9   | 198,157   | 3.8   | △ 13,853  | △ 7.0  |
| 繰越金        | 174,044   | 3.7   | 133,451   | 2.6   | 40,593    | 30.4   |
| 地方債        | 43,042    | 0.9   | 63,952    | 1.2   | △ 20,910  | △ 32.7 |
| その他        | 236,176   | 5.0   | 247,860   | 4.8   | △ 11,684  | △ 4.7  |

歳入構成比の推移



特別区民税及び特別区財政調整交付金の対前年度増減率の推移



#### 4 歳出の状況（性質別）

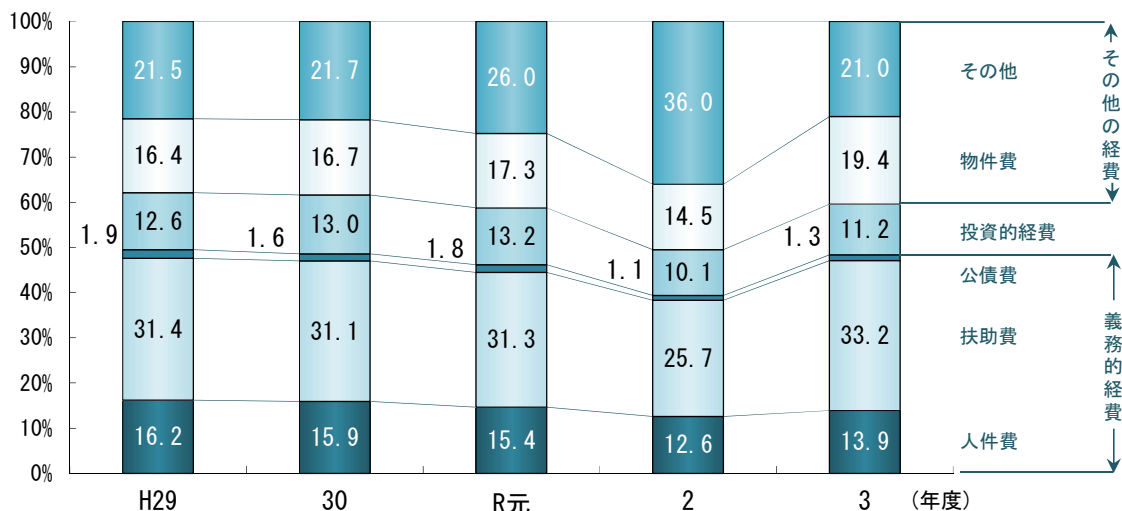
- (1) 義務的経費は、10.0%の増で、歳出全体に占める割合は、9.1ポイント増の48.5%となった。
- 人件費は、退職金の減少などにより、0.9%の減となった。
  - 扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業などにより、15.5%の増となった。
  - 公債費は、元利償還金の増加などにより、5.8%の増となった。
- (2) 投資的経費は、0.6%の減で、歳出全体に占める割合は、1.1ポイント増の11.2%となった。
- 普通建設事業費は、公共施設の整備事業や市街地再開発事業等の減少などにより、0.5%の減となった。
- (3) その他の経費は、28.5%の減で、歳出全体に占める割合は、10.2ポイント減の40.3%となった。
- 物件費は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業などにより、19.8%の増となった。
  - 補助費等は、特別定額給付金給付事業の終了などにより、77.4%の減となった。

(表6) 歳出内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

| 区 分     | 令和3年度     |       | 令和2年度     |       | 対前年度比較    |        |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|
|         | 決算額       | 構成比   | 決算額       | 構成比   | 増減額       | 増減率    |
| 歳出総額    | 4,467,492 | 100.0 | 4,991,441 | 100.0 | △ 523,949 | △ 10.5 |
| 義務的経費   | 2,165,230 | 48.5  | 1,967,839 | 39.4  | 197,391   | 10.0   |
| 人件費     | 621,899   | 13.9  | 627,303   | 12.6  | △ 5,404   | △ 0.9  |
| うち職員給   | 389,855   | 8.7   | 392,916   | 7.9   | △ 3,061   | △ 0.8  |
| うち退職金   | 44,094    | 1.0   | 47,674    | 1.0   | △ 3,580   | △ 7.5  |
| 扶助費     | 1,483,271 | 33.2  | 1,283,775 | 25.7  | 199,496   | 15.5   |
| 公債費     | 60,059    | 1.3   | 56,761    | 1.1   | 3,298     | 5.8    |
| 投資的経費   | 500,955   | 11.2  | 503,843   | 10.1  | △ 2,888   | △ 0.6  |
| 普通建設事業費 | 500,823   | 11.2  | 503,253   | 10.1  | △ 2,430   | △ 0.5  |
| うち補助事業費 | 154,604   | 3.5   | 154,788   | 3.1   | △ 184     | △ 0.1  |
| うち単独事業費 | 346,219   | 7.7   | 348,465   | 7.0   | △ 2,246   | △ 0.6  |
| その他の経費  | 1,801,307 | 40.3  | 2,519,759 | 50.5  | △ 718,452 | △ 28.5 |
| 物件費     | 866,586   | 19.4  | 723,288   | 14.5  | 143,298   | 19.8   |
| 補助費等    | 279,726   | 6.3   | 1,239,983 | 24.8  | △ 960,257 | △ 77.4 |
| 積立金     | 291,412   | 6.5   | 182,027   | 3.6   | 109,385   | 60.1   |
| 繰出金     | 307,657   | 6.9   | 313,950   | 6.3   | △ 6,293   | △ 2.0  |
| その他     | 55,926    | 1.3   | 60,511    | 1.2   | △ 4,585   | △ 7.6  |

歳出（性質別）構成比の推移



## 5 歳出の状況（目的別）

特別区における目的別歳出は、民生費、教育費、総務費、衛生費、土木費の順となっており、この5項目で全体の9割以上を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

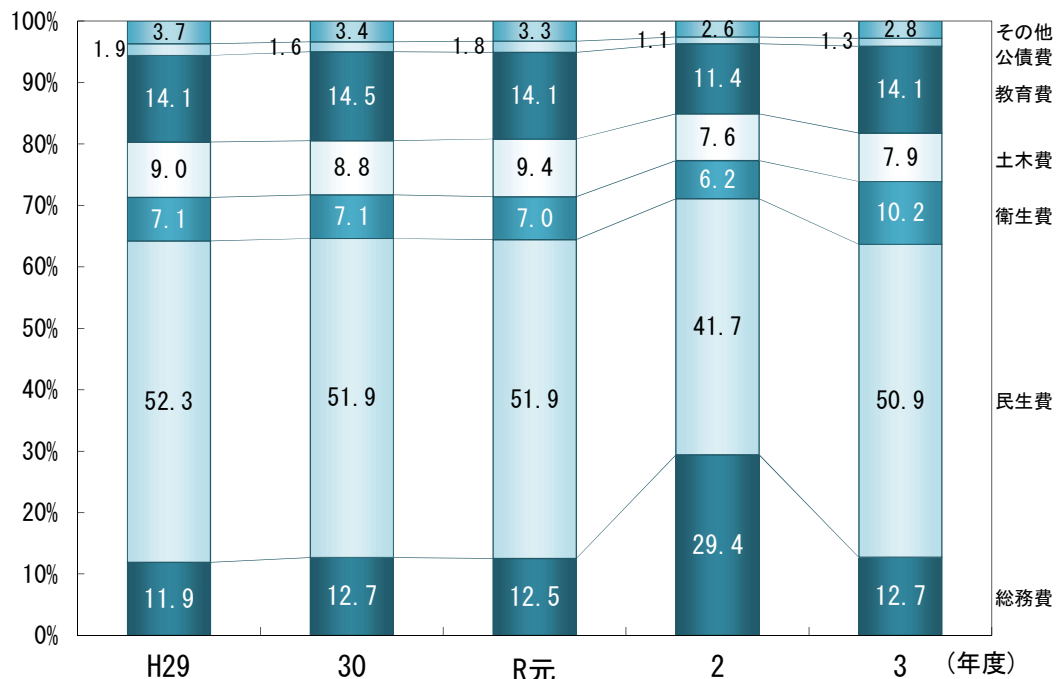
- (1) 民生費は、社会福祉費や児童福祉費の増加などにより、9.3%の増となった。
- (2) 教育費は、学校施設の改築に係る経費の増加などにより、10.6%の増となった。
- (3) 総務費は、特別定額給付金給付事業の終了などにより、61.4%の減となった。
- (4) 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加などにより、47.2%の増となった。
- (5) 土木費は、公共施設整備に係る用地取得費の減少などにより、6.5%の減となった。

（表7）歳出内訳（目的別）

（単位：百万円、%）

| 区分     | 令和3年度     |       | 令和2年度     |       | 対前年度比較    |        |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|
|        | 決算額       | 構成比   | 決算額       | 構成比   | 増減額       | 増減率    |
| 歳出総額   | 4,467,492 | 100.0 | 4,991,441 | 100.0 | △ 523,949 | △ 10.5 |
| 総務費    | 567,169   | 12.7  | 1,468,036 | 29.4  | △ 900,867 | △ 61.4 |
| 民生費    | 2,273,140 | 50.9  | 2,079,170 | 41.7  | 193,970   | 9.3    |
| 衛生費    | 454,517   | 10.2  | 308,774   | 6.2   | 145,743   | 47.2   |
| 労働費    | 6,151     | 0.1   | 6,646     | 0.1   | △ 495     | △ 7.4  |
| 農林水産業費 | 2,156     | 0.0   | 2,224     | 0.0   | △ 68      | △ 3.1  |
| 商工費    | 70,775    | 1.6   | 68,366    | 1.4   | 2,409     | 3.5    |
| 土木費    | 354,025   | 7.9   | 378,554   | 7.6   | △ 24,529  | △ 6.5  |
| 消防費    | 30,678    | 0.7   | 34,154    | 0.7   | △ 3,476   | △ 10.2 |
| 教育費    | 630,693   | 14.1  | 570,113   | 11.4  | 60,580    | 10.6   |
| 公債費    | 60,088    | 1.3   | 56,819    | 1.1   | 3,269     | 5.8    |
| その他    | 18,099    | 0.4   | 18,585    | 0.4   | △ 486     | △ 2.6  |

歳出（目的別）構成比の推移



## 6 財政指標

### (1) 実質収支比率

- 前年度から1.6ポイント増の8.6%となった。
- これは、分母である標準財政規模が3.2%増加したものの、分子である実質収支が27.1%増加したことによるものである。

### (2) 経常収支比率

- 前年度から3.3ポイント減の78.6%となった。
- これは、分子である経常経費充当一般財源等が、扶助費などが増加したことにより1.7%の増となったものの、分母である経常一般財源等が、特別区財政調整交付金などが増加したことにより6.0%の増となったことによるものである。
- 団体別では、80%以上90%未満の区が9区、80%を下回る区が14区となっている（表10）。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、暫定値を9月下旬に公表する予定である。

(表8) 財政指標の推移

(単位：%)

| 区分     | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度          | 令和3年度 |
|--------|--------|--------|-------|----------------|-------|
| 実質収支比率 | 6.1    | 5.2    | 5.4   | 7.0            | 8.6   |
| 経常収支比率 | 79.8   | 79.1   | 79.2  | (81.9)<br>81.9 | 78.6  |

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

※ 経常収支比率の( )書きは、減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を分母から除いた率であり、減収補填債(特例分)の発行がある令和2年度のみ( )書きとしている。

#### ○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

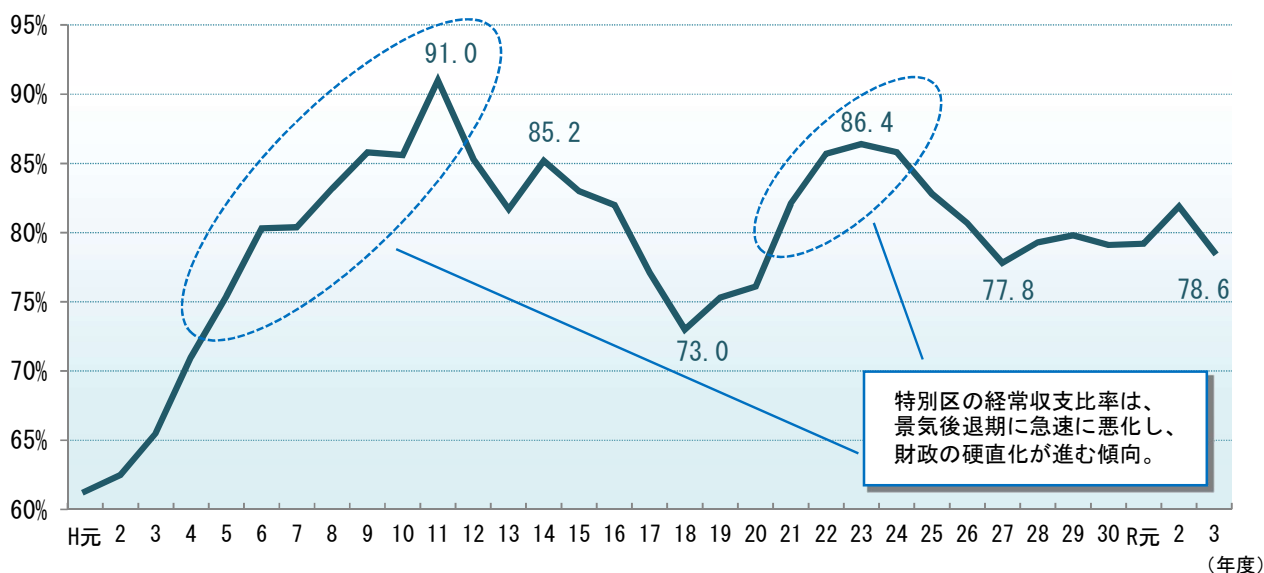
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

#### ○経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

### 経常収支比率から見た特別区の財政構造



## 7 将来にわたる財政負担

### (1) 地方債現在高

- 新規発行の抑制及び過年度発行分の償還が進んだことなどにより、前年度に比べ2.4%の減となった。

### (2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増加などにより、前年度に比べ2.7%の増となった。

### (3) 積立金現在高

- 財政調整基金への積立てや、公共施設及び学校施設の改築等の今後の行政需要に備え、特定目的基金への積立てを行ったことなどにより、前年度に比べ7.0%の増で、9年連続で増となった。

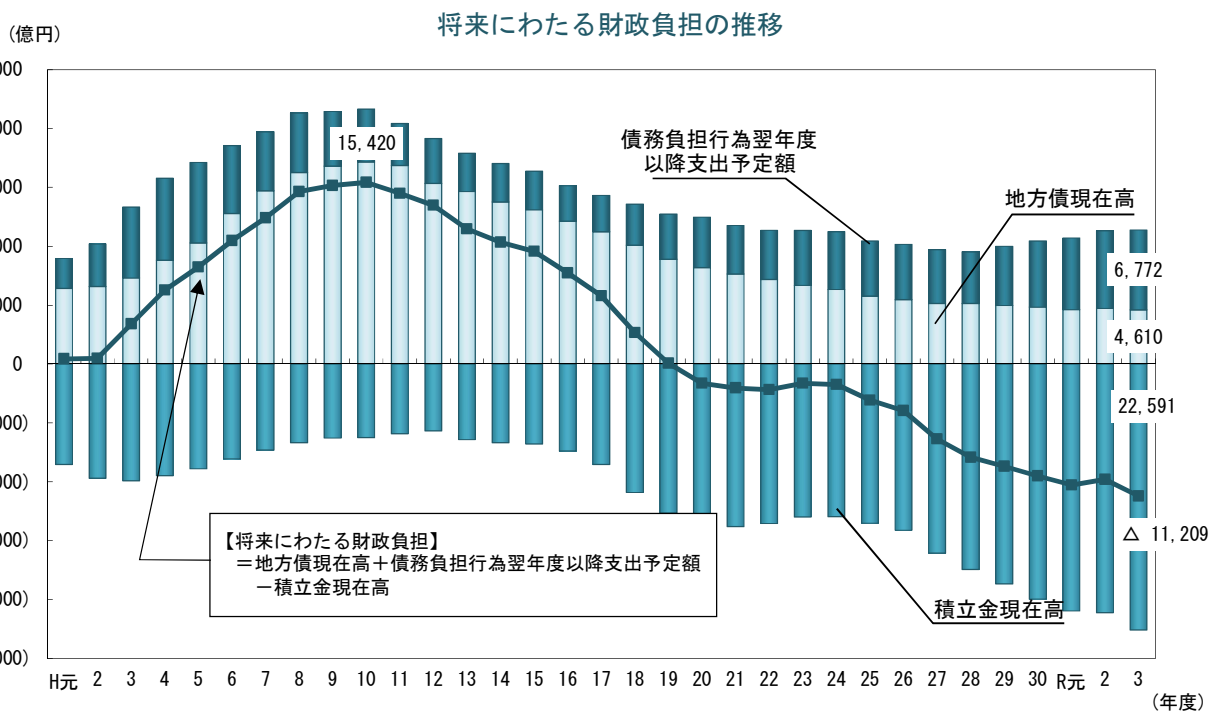
### (4) 将来にわたる財政負担

- 将来にわたる財政負担(地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高)は、地方債現在高が減となったことに加え、積立金現在高が増となったことなどにより、前年度に比べ14.4%の減となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

| 区 分                | 令和3年度       | 令和2年度     | 増減額       | 増減率    |
|--------------------|-------------|-----------|-----------|--------|
| 地方債現在高 A           | 460,973     | 472,148   | △ 11,175  | △ 2.4  |
| 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B | 677,231     | 659,122   | 18,109    | 2.7    |
| 積立金現在高 C           | 2,259,085   | 2,110,999 | 148,086   | 7.0    |
| 財政調整基金             | 755,642     | 715,077   | 40,565    | 5.7    |
| 減債基金               | 47,644      | 50,946    | △ 3,302   | △ 6.5  |
| その他特定目的基金          | 1,455,798   | 1,344,976 | 110,822   | 8.2    |
| 将来にわたる財政負担 A+B-C   | △ 1,120,881 | △ 979,729 | △ 141,152 | △ 14.4 |
| 標準財政規模 D           | 2,445,261   | 2,369,794 | 75,467    | 3.2    |
| (A+B-C) / D × 100  | △ 45.8      | △ 41.3    |           |        |



(表10) 各団体別決算収支

(単位：千円、%)

| 区名   | 歳入総額<br>A     | 歳出総額<br>B     | 歳入歳出差引額<br>A-B=C | 翌年度に繰り<br>越すべき財源<br>D | 実質収支<br>C-D=E | 実質収支比率 | 経常収支比率 |      |
|------|---------------|---------------|------------------|-----------------------|---------------|--------|--------|------|
| 千代田  | 65,665,269    | 63,455,924    | 2,209,345        | 736,400               | 1,472,945     | 4.0    | 73.4   | 千代田  |
| 中央   | 132,630,965   | 129,262,005   | 3,368,960        | 1,420,016             | 1,948,944     | 3.2    | 67.8   | 中央   |
| 港    | 193,828,631   | 180,965,170   | 12,863,461       | 1,153,763             | 11,709,698    | 12.0   | 71.9   | 港    |
| 新宿   | 173,062,972   | 166,672,922   | 6,390,050        | 38,665                | 6,351,385     | 6.8    | 80.5   | 新宿   |
| 文京   | 134,394,457   | 125,897,297   | 8,497,160        | 1,756,275             | 6,740,885     | 10.5   | 79.5   | 文京   |
| 台東   | 125,054,197   | 114,411,332   | 10,642,865       | 296,018               | 10,346,847    | 17.6   | 83.4   | 台東   |
| 墨田   | 144,318,829   | 139,456,738   | 4,862,091        | 301,758               | 4,560,333     | 6.1    | 79.9   | 墨田   |
| 江東   | 234,470,059   | 223,533,762   | 10,936,297       | 5,283                 | 10,931,014    | 8.5    | 76.5   | 江東   |
| 品川   | 193,464,347   | 186,459,178   | 7,005,169        | 61,363                | 6,943,806     | 6.4    | 74.8   | 品川   |
| 目黒   | 130,994,216   | 122,181,630   | 8,812,586        | 103,635               | 8,708,951     | 12.2   | 78.3   | 目黒   |
| 大田   | 309,878,731   | 299,443,837   | 10,434,894       | 742,240               | 9,692,654     | 5.7    | 82.5   | 大田   |
| 世田谷  | 377,662,345   | 357,779,394   | 19,882,951       | 2,806,013             | 17,076,938    | 8.3    | 80.5   | 世田谷  |
| 渋谷   | 128,300,159   | 111,888,354   | 16,411,805       | 717,250               | 15,694,555    | 23.1   | 69.3   | 渋谷   |
| 中野   | 160,825,435   | 154,345,770   | 6,479,665        | 382,845               | 6,096,820     | 7.4    | 72.7   | 中野   |
| 杉並   | 249,336,644   | 235,794,002   | 13,542,642       | 346,219               | 13,196,423    | 10.3   | 82.8   | 杉並   |
| 豊島   | 148,944,141   | 143,665,897   | 5,278,244        | 2,716,555             | 2,561,689     | 3.4    | 81.2   | 豊島   |
| 北    | 173,803,907   | 165,089,996   | 8,713,911        | 326,242               | 8,387,669     | 9.1    | 82.9   | 北    |
| 荒川   | 112,983,666   | 108,027,961   | 4,955,705        | 51,433                | 4,904,272     | 7.8    | 83.5   | 荒川   |
| 板橋   | 260,709,561   | 247,962,929   | 12,746,632       | 196,494               | 12,550,138    | 9.5    | 79.1   | 板橋   |
| 練馬   | 315,337,828   | 304,670,606   | 10,667,222       | 439,228               | 10,227,994    | 5.9    | 84.8   | 練馬   |
| 足立   | 350,933,326   | 337,980,768   | 12,952,558       | 1,624,495             | 11,328,063    | 6.7    | 77.0   | 足立   |
| 葛飾   | 238,374,839   | 221,692,274   | 16,682,565       | 47,354                | 16,635,211    | 13.6   | 78.4   | 葛飾   |
| 江戸川  | 358,590,970   | 326,853,793   | 31,737,177       | 19,703,948            | 12,033,229    | 7.1    | 75.5   | 江戸川  |
| 特別区計 | 4,713,565,494 | 4,467,491,539 | 246,073,955      | 35,973,492            | 210,100,463   | 8.6    | 78.6   | 特別区計 |